

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1020	(H.24)No.	1020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権啓発事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55年度以前 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	100604
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費
項	人権政策費	(小事業名)
目	人権政策推進費	人権啓発事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の事業所、企業を対象に、啓発訪問を実施。</li> <li>啓発資料の作成、購入。</li> <li>地域における団体育成(事業委託)。</li> <li>研修会等へ積極的に参加し、人権行政担当者としての資質向上を図る。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
地域・職域における啓発活動の活性化と、地域における自主的な人権活動を行う団体の育成などを通して、市民の人権意識を高めるとともに、研修会等への参加により人権行政を推進する職員の資質向上を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業研修会講師謝礼 30千円</li> <li>啓発リーフ購入 79千円</li> <li>啓発冊子作成 156千円</li> <li>地域団体育成委託事業 3地区5団体 372千円</li> <li>啓発教材購入 68千円</li> <li>参考図書年間購読料 22千円</li> <li>啓発塔修繕(1基) 163千円</li> <li>団体加盟負担金等 212千円</li> <li>インターネットモニタリング 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発リーフ購入 79千円</li> <li>啓発冊子作成 156千円</li> <li>啓発教材整備 70千円</li> <li>地域団体育成委託事業 3地区5団体 291千円</li> <li>団体加盟負担金等 222千円</li> <li>人権の花運動 70千円</li> <li>インターネットモニタリング 他</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)		
直接事業費	1,112千円	920千円	850千円	850千円	850千円
財源内訳(千円)	国庫支出金				
	県支出金	1,011	277	250	250
	地方債				
	その他( )	7			
一般財源	(0) 94	643	600	600	600
人工数	職員 0.91人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 6,643千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円
+ 総事業費	(0千円) 7,755千円	5,300千円	5,230千円	5,230千円	5,230千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数(H20よりの累計)	社	130	260	390	520	650
	実績			130	266	354	445	
活動指標	目標	地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数(H20よりの累計)	回	80	170	250	330	420
	実績			83	171	277	398	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	68.1	64.7	

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年3月11日の東日本大震災の発生により、市民の「生命」「人権」に対する関心が高まりました。</li> <li>・公民館や地域で、「命を守る」をテーマに防災に関する学習会が活発に開催されました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうした「生命」「人権」に対する関心の高まりが一過性のものにならないよう、さまざまな人権課題と市民の具体的な日常生活を結びつけた啓発を進めます。</li> </ul>

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年3月11日の東日本大震災の発生により、市民の「生命」「人権」に対する関心が高まったものの、生活面において景気の低迷や格差の拡大が続くなどの閉塞感があり、社会的に弱い立場にある人々への「しわ寄せ」が懸念されます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査委員会意見</li> <li>・ 研修会、学習会の見える化とアンケート調査の工夫による効果測定。</li> <li>・ 人権センターとの共同による人材育成。</li> <li>・ インターネットモニタリングの取り組み継続と啓発への活用。</li> </ul>

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページ、ケーブルテレビ、FMラジオなどを積極的に活用して情報発信を行います。</li> </ul>
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 名張市人権・同和教育推進協議会、名張市人権センターとの連携を強化します。</li> </ul>
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国、県、財団等新たな財源を検討します。</li> </ul>
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域ビジョンに「人権」という文言があるのは「比奈知」「赤目」の2地区ですが、地域ビジョンそのものが「基本的人権の尊重を地域社会で実現するためのもの」と位置づけることができます。</li> </ul>
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種啓発事業を通して、互いに支えあう地域づくりのため、人権意識の高揚を図ります。</li> </ul>
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業成果の数値化・指標化とともに、情報発信を行い施策そのものに啓発効果を持たせます。</li> </ul>

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善) 「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
---

特記事項